



2019年8月21日

南アフリカにおける教育格差是正への取り組み

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

南アフリカでは5月にラマポーザ氏が大統領に再選し、長年課題となっている国営企業の経営改善を通じた財政健全化、汚職撲滅、および経済再生の構造改革の進展に期待が高まっている。しかし、第1四半期の経済成長はマイナスに陥り、国営企業エスコンの財政支援の発表をうけて通貨ランドの対ドル相場が大幅下落する等、経済は厳しい状況が続いている。

こうした中、労働市場は悪化しており、第2四半期の失業率は11年ぶりに29%を上回った(図表1)。若者(15~24歳)の失業率が顕著であり、2分の1以上の若者が職に就けていない(図表2)。人種別でみると、人口の80%を占める黒人の失業率が国全体の失業率を上回る一方、白人やアジア人の失業率は大幅に下回っている。学歴別でみると、中等教育卒業者と未卒業者¹の失業率が30%前後である一方、大卒者は9.1%と相対的に低い。

高い失業率の背景としては、景気の悪化以上に構造的な要因の影響が大きく、特に、人口の大半を占める黒人の知識や技能が雇用者側の求める水準に達していないことが挙げられる。1997年の新憲法でアパルトヘイト²時代の人種別教育は撤廃され、黒人経済力強化策などの優遇策により、黒人中流層が台頭してきているものの、未だに人種間における教育と所得の格差は改善されていない。また、世界銀行のデータをみると、南アフリカの大学入学者の割合は、中所得国やBRICS諸国の水準を大幅に下回っており(図表3)、高校卒業後の教育の充実が必要であることがわかる。

2017年末にズマ前大統領は、家計収入が年間12万から35万ランド³の低所得者向けに大学や専門学校の教育を無償で提供することを決定した。国内学生向け奨学金制度(NASA)を通して、大学入学者に対して年間9万ランド、職業訓練学校(TVET)入学者に対して5万ランドの奨学金⁴が提供される。2030年までに大学と専門学校の入学者を2倍以上にすることを目標としている。

¹ 南アフリカの義務教育は、6歳から7年間の初等教育と5年間の中等教育である。

² 1948年から1991年6月まで続いた白人と有色人種とを差別する人種隔離制度・政策

³ 年間約17万円から50万円

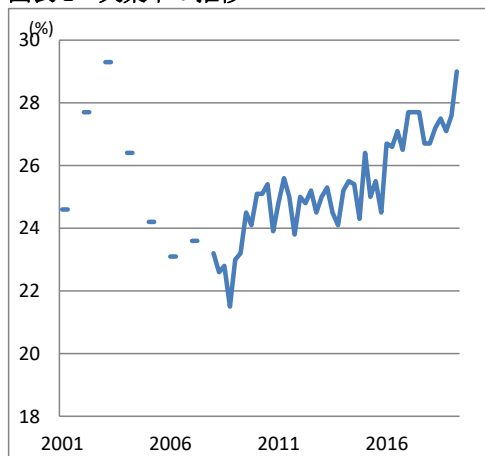
⁴ 大学入学者に対して約13万円、職業訓練学校(TVET)入学者に対して約7万円

しかしながら、2018年度の南アフリカの財政赤字はGDP比4%を上回っている状況であり、現在の奨学金制度による財政負担の増加が懸念される。世界銀行は2019年1月のレポート⁵で、この奨学金制度にかかわる歳出は2018年度のGDP比1.8%から、2022年度には同2.5%まで拡大すると予想しており、この制度を維持するためには、現在の無償供与から所得連動ローン⁶に切り替えるべきと指摘している。

南アフリカの多くの低所得者層にとって、教育は貧困から脱するために不可欠であり、ラマポーザ大統領は、この奨学金制度を維持することで国民の大多数を占める黒人からの支持を取り付ける機会となり得る。一方、財源の確保と雇用に直結する技術や能力を身に着けることができる職業訓練学校の拡充や入学者数の増加を目指すことが求められよう。

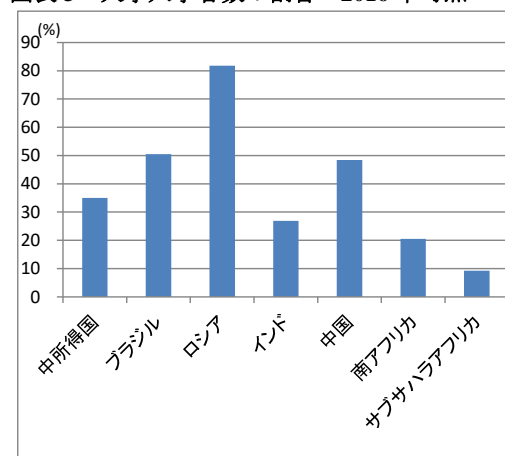
以上

図表1 失業率の推移



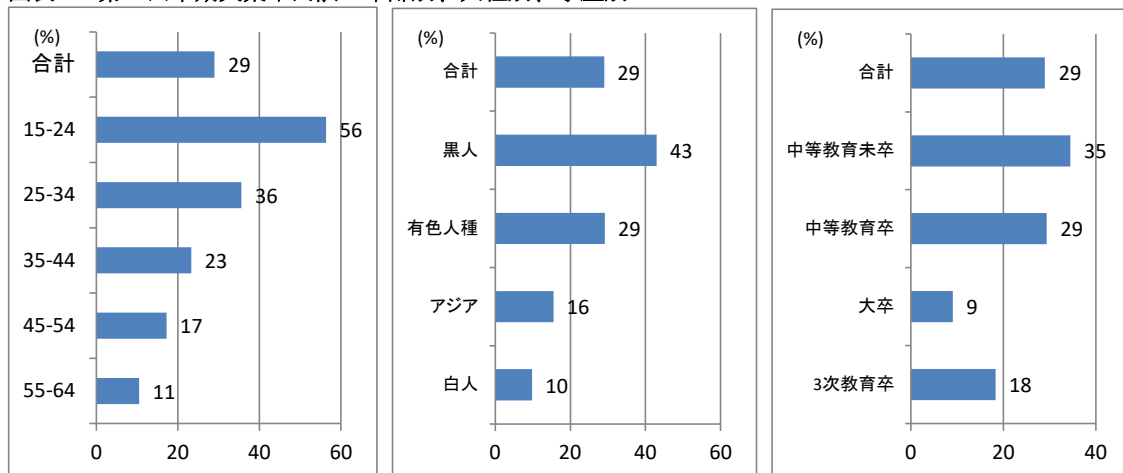
出典:統計局 注:2008年以前は年ベース

図表3 大学入学者数の割合 2016年時点



出典:世界銀行

図表2 第2四半期失業率内訳 年齢別、人種別、学歴別



出典:統計局 注:有色人種は混血グループ (Coloured)、3次教育卒は大卒以外の職業訓練学校や短期大

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁵ South Africa Economic Update : Enrollments in Tertiary Education Must Rise 2019/01/01

⁶ 奨学生本人の卒業後の所得に応じてローンの返済額が増減する制度